

平成 30 年 度

決 算 報 告 書

第 15 期

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

平成30年度 決算報告書

国立大学法人 名古屋大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入	102,665	112,975	10,310	
運営費交付金	31,736	32,227	491	(注1)
施設整備費補助金	2,741	2,705	△36	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	3,609	5,073	1,464	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	61	61	0	
自己収入	47,775	47,917	142	
授業料、入学金及び検定料収入	9,041	8,730	△311	(注4)
附属病院収入	37,927	37,322	△605	(注5)
財産処分収入	0	38	38	(注6)
雑収入	807	1,827	1,020	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	16,072	24,527	8,455	(注8)
引当金取崩	297	310	13	(注9)
長期借入金収入	374	0	△374	(注10)
貸付回収金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	155	155	(注11)
計	102,665	112,975	10,310	
支出	102,665	107,128	4,463	
業務費	76,490	76,516	26	
教育研究経費	40,595	39,018	△1,577	(注12)
診療経費	35,895	37,498	1,603	(注13)
施設整備費	3,176	2,766	△410	(注14)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	3,609	5,073	1,464	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	16,072	19,567	3,495	(注16)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	3,318	3,187	△131	(注17)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	19	19	(注18)
計	102,665	107,128	4,463	
収入 - 支出	0	5,847	5,847	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった運営費交付金債務の繰越額が248百万円増額されたことと、退職手当等の追加配分243百万円により、予算額に比して決算額が491百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業の一部が計画変更により繰越となったため、予算額に比して決算額が36百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,464百万円の多額となっております。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等により、予算額に比して311百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、予算段階で予定していた新棟の稼働に伴う手術件数見込に対して実績件数が下回ったことより、延入院患者数が減少したため、予算額に比して決算額が605百万円少額となっております。
- (注6) 学校財産処分収入については、予算段階では予定していなかった豊川キャンパスの土地の一部売却により、予算額に比して決算額が38百万円多額となっております。
- (注7) 雑収入については、著作権及特許権等収入、学校財産貸付料収入及び雑入等の増収により、予算額に比して決算額が1,020百万円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算作成時に予定しなかった受託研究及び共同研究、寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が8,455百万円多額となっております。なお、受託研究費等の前年度からの繰越額は4,648百万円となっております。
- (注9) 引当金取崩については、対象者の増加等により、予算額に比して決算額が13百万円増額となっております。
- (注10) 長期借入金収入については、借入の取り止めたことにより、予算額に比して決算額が374百万円少額となっております。
- (注11) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった計画の変更により、予算額に比して決算額が155百万円多額となっております。
- (注12) 教育研究経費については、執行計画の見直しに伴う翌事業年度への繰越をしたことと、運営費交付金による診療経費の支払いが多額になったこと等により、予算額に比して決算額が1,577百万円少額となっております。
- (注13) 診療経費については、新棟の稼働に伴う人件費・材料費の増、人事院勧告による人件費の増等により、予算額に比して決算額が1,603百万円多額となっております。
- (注14) (注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が410百万円少額となっております。
- (注15) (注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,464百万円多額となっております。
- (注16) (注8)に示した理由等により、予算額に比して決算額が3,495百万円多額となっております。
- (注17) 長期借入金償還金については、借入金利率の見直しなどにより、予算額に比して決算額が131百万円少額となっております。
- (注18) (注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が19百万円多額となっております。